

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 赤羽 武
 TEL (03) 5996-8003

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	58,061	15.9	5,925	21.4	7,346	21.9
17年 3月期	50,084	5.3	4,879	46.8	6,027	44.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,867	4.6	130.74	—	15.1	11.8	12.6
17年 3月期	5,610	121.4	124.28	—	16.6	10.9	12.0

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 44,336,781株 17年3月期 44,630,795株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	26.00	13.00	13.00	1,152	19.9	2.8
17年 3月期	20.00	7.00	13.00	889	16.1	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	66,444	41,427	62.3	933.02
17年 3月期	57,984	36,085	62.2	812.07

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 44,325,877株 17年3月期 44,357,475株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 1,439,613株 17年3月期 1,408,015株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,300	2,400	1,300	15 00	— —	— —
通期	59,900	6,800	4,400	— —	15 00	30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円26銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,954		6,928		3,973		
2 受取手形		183		262		79		
3 売掛金	※2	21,134		23,765		2,631		
4 製品		3,597		3,196		△401		
5 商品		1,607		2,049		441		
6 半製品		5		9		3		
7 原材料		69		91		21		
8 仕掛品		97		81		△16		
9 貯蔵品		7		1		△5		
10 前渡金		20		44		23		
11 繰延税金資産		666		930		263		
12 前払費用		103		125		21		
13 未収収益		198		98		△99		
14 関係会社短期貸付金		6,912		5,735		△1,177		
15 未収入金	※2	7,708		7,737		28		
16 その他		120		406		286		
貸倒引当金		△1,078		—		1,078		
流動資産合計		44,311	76.4	51,463	77.5	7,152		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		5,257		5,298		41		
減価償却累計額		3,097	2,159	3,237	2,061	140	△98	
(2) 構築物		198		199		0		
減価償却累計額		160	38	162	36	2	△2	
(3) 機械及び装置		1,380		1,376		△4		
減価償却累計額		1,120	260	1,141	235	20	△25	
(4) 車両運搬具		36		36		0		
減価償却累計額		24	12	19	17	△4	4	
(5) 工具器具及び備品		7,842		8,159		317		
減価償却累計額		6,613	1,228	6,857	1,302	243	73	
(6) 土地			2,008		2,008		—	
(7) 建設仮勘定			197		282		85	
有形固定資産合計			5,905	10.2		5,943	8.9	38

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		0		1		0	
(2) ソフトウェア		252		235		△16	
(3) 電話加入権等		17		18		1	
無形固定資産合計		270	0.5	255	0.4	△14	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,319		4,627		1,308	
(2) 関係会社株式		2,425		2,300		△125	
(3) 関係会社出資金		1,061		1,334		273	
(4) 従業員長期貸付金		32		27		△4	
(5) 関係会社長期貸付金		225		—		△225	
(6) 繰延税金資産		229		—		△229	
(7) その他		331		871		540	
貸倒引当金		△126		△380		△253	
投資その他の資産 合計		7,497	12.9	8,781	13.2	1,284	
固定資産合計		13,672	23.6	14,980	22.5	1,307	
資産合計		57,984	100.0	66,444	100.0	8,459	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	16,334		17,167		833	
2 短期借入金		2,102		1,422		△679	
3 未払金		794		734		△59	
4 未払法人税等		416		1,991		1,575	
5 未払費用		702		853		151	
6 前受金		73		156		82	
7 預り金	※2	478		2,008		1,530	
8 賞与引当金		323		368		44	
9 その他		29		8		△21	
流動負債合計		21,253	36.7	24,712	37.2	3,458	
II 固定負債							
1 長期借入金		22		16		△5	
2 繰延税金負債		—		32		32	
3 退職給付引当金		369		—		△369	
4 役員退職慰労金引当金		253		255		1	
固定負債合計		645	1.1	304	0.5	△340	
負債合計		21,899	37.8	25,016	37.7	3,117	
(資本の部)							
I 資本金	※1	7,544	13.0	7,544	11.3	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482		10,482		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1		2		1	
資本剰余金合計		10,483	18.1	10,485	15.8	1	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149		1,149		—	
2 任意積立金							
別途積立金		10,660		15,360		4,700	
3 当期末処分利益		6,360		6,310		△49	
利益剰余金合計		18,169	31.3	22,819	34.3	4,650	
IV その他有価証券評価差額金		845	1.5	1,592	2.4	747	
V 自己株式	※4	△958	△1.7	△1,014	△1.5	△56	
資本合計		36,085	62.2	41,427	62.3	5,342	
負債・資本合計		57,984	100.0	66,444	100.0	8,459	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	38,539			43,017				
2 商品売上高	※1	11,544	50,084	100.0	15,044	58,061	100.0		7,977
II 売上原価									
1 期首製品・商品たな卸高		4,308			5,212				
2 当期製品製造原価	※1,3	3,948			5,150				
3 当期製品購入高	※1	16,633			16,571				
4 当期商品購入高	※1	9,605			12,529				
合計		34,495			39,463				
5 期末製品・商品たな卸高		5,212	29,283	58.5	5,245	34,218	58.9		4,934
売上総利益			20,801	41.5		23,843	41.1		3,042
III 販売費及び一般管理費	※2,3		15,921	31.8		17,918	30.9		1,997
営業利益			4,879	9.7		5,925	10.2		1,045
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	100			91				
2 受取配当金	※1	558			669				
3 受取地代家賃	※1	173			140				
4 開発助成金受入額		47			—				
5 為替差益		221			437				
6 その他	※1	160	1,262	2.5	193	1,532	2.6		269
V 営業外費用									
1 支払利息	※1	38			20				
2 固定資産除却損		28			32				
3 その他		47	114	0.2	58	111	0.2		△3
経常利益			6,027	12.0		7,346	12.6		1,318
VI 特別利益									
1 関連会社株式等売却益		—			164				
2 子会社清算益		—			131				
3 投資有価証券売却益		—	—	—	188	483	0.8		483

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券等評価損		19		—			
2 関係会社清算損		118		—			
3 投資有価証券売却損		5		—			
4 貸倒引当金繰入額		70		—			
5 社葬費用		—	0.4	27	27	0.0	△186
税引前当期純利益			11.6		7,802	13.4	1,988
法人税、住民税 及び事業税		781		2,450			
法人税等調整額		△579	0.4	△515	1,935	3.3	1,732
当期純利益			11.2		5,867	10.1	256
前期繰越利益					1,019		△42
中間配当額					576		263
当期未処分利益					6,310		△49

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			6,360		6,310
II 利益処分類					
1 配当金	※1	576		576	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		64 (5)		70 (6)	
3 任意積立金					
別途積立金		4,700	5,341	4,600	5,246
III 次期繰越利益			1,019		1,063

※1 前事業年度配当金には、自己株式1,408,015株の、当事業年度配当金には、自己株式1,439,613株の配当金をそれぞれ除いています。

2 日付は株主総会承認日およびその予定日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ(為替予約取引) …時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して います。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び 車輛運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについて は、利用可能期間(3～5年)によ る定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく当期末要支給相当額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の内訳として掲記していました開発助成金受入額(当事業年度43百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株</p>	<p>※1 授権株式数 普通株式 98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 45,765,490株</p>																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	19,569百万円	未収入金	7,352百万円	買掛金	6,221百万円	預り金	400百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> </table>	売掛金	22,234百万円	未収入金	7,375百万円	買掛金	6,305百万円	預り金	1,857百万円
売掛金	19,569百万円																
未収入金	7,352百万円																
買掛金	6,221百万円																
預り金	400百万円																
売掛金	22,234百万円																
未収入金	7,375百万円																
買掛金	6,305百万円																
預り金	1,857百万円																
<p>3 偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>(全て外貨建のものです(EUR3,863千)。)</p>	日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円	計	540百万円	<p>3 偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次のとおりです。 関係会社の銀行借入債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本光電ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>(全て外貨建のものです(EUR3,750千)。)</p>	日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円	計	540百万円								
日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円																
計	540百万円																
日本光電ヨーロッパ(有)	540百万円																
計	540百万円																
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,439,613株です。</p>																
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は845百万円です。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,592百万円です。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">42,031百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,467百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	42,031百万円	製品・商品・原材料仕入高	17,467百万円	受取利息	97百万円	受取配当金	539百万円	受取地代家賃	173百万円	その他(営業外収益)	52百万円	支払利息	5百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品・商品売上高</td> <td style="text-align: right;">48,200百万円</td> </tr> <tr> <td>製品・商品・原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,621百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	製品・商品売上高	48,200百万円	製品・商品・原材料仕入高	17,621百万円	受取利息	85百万円	受取配当金	600百万円	受取地代家賃	140百万円	その他(営業外収益)	33百万円	支払利息	4百万円																
製品・商品売上高	42,031百万円																																												
製品・商品・原材料仕入高	17,467百万円																																												
受取利息	97百万円																																												
受取配当金	539百万円																																												
受取地代家賃	173百万円																																												
その他(営業外収益)	52百万円																																												
支払利息	5百万円																																												
製品・商品売上高	48,200百万円																																												
製品・商品・原材料仕入高	17,621百万円																																												
受取利息	85百万円																																												
受取配当金	600百万円																																												
受取地代家賃	140百万円																																												
その他(営業外収益)	33百万円																																												
支払利息	4百万円																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td>3 賞与</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>4 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>8 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>9 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,245百万円</td> </tr> <tr> <td>10 外形事業税</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>11 その他</td> <td style="text-align: right;">4,897百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。</p>	1 運賃荷造費	690百万円	2 給料手当	3,541百万円	3 賞与	731百万円	4 法定福利費	823百万円	5 退職給付費用	242百万円	6 賞与引当金繰入額	301百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	35百万円	8 減価償却費	354百万円	9 研究開発費	4,245百万円	10 外形事業税	57百万円	11 その他	4,897百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,222百万円</td> </tr> <tr> <td>3 賞与</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>4 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>6 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>7 役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>8 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>9 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td>10 外形事業税</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>11 その他</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は39：61です。</p>	1 運賃荷造費	813百万円	2 給料手当	4,222百万円	3 賞与	1,043百万円	4 法定福利費	976百万円	5 退職給付費用	170百万円	6 賞与引当金繰入額	254百万円	7 役員退職慰労金引当金繰入額	52百万円	8 減価償却費	426百万円	9 研究開発費	4,559百万円	10 外形事業税	100百万円	11 その他	5,298百万円
1 運賃荷造費	690百万円																																												
2 給料手当	3,541百万円																																												
3 賞与	731百万円																																												
4 法定福利費	823百万円																																												
5 退職給付費用	242百万円																																												
6 賞与引当金繰入額	301百万円																																												
7 役員退職慰労金引当金繰入額	35百万円																																												
8 減価償却費	354百万円																																												
9 研究開発費	4,245百万円																																												
10 外形事業税	57百万円																																												
11 その他	4,897百万円																																												
1 運賃荷造費	813百万円																																												
2 給料手当	4,222百万円																																												
3 賞与	1,043百万円																																												
4 法定福利費	976百万円																																												
5 退職給付費用	170百万円																																												
6 賞与引当金繰入額	254百万円																																												
7 役員退職慰労金引当金繰入額	52百万円																																												
8 減価償却費	426百万円																																												
9 研究開発費	4,559百万円																																												
10 外形事業税	100百万円																																												
11 その他	5,298百万円																																												
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,409百万円です。</p>	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,735百万円です。</p>																																												

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	308百万円	たな卸資産評価損	330百万円
賞与引当金繰入超過額	131百万円	賞与引当金繰入超過額	149百万円
退職給付引当金繰入超過額	150百万円	貸倒引当金繰入超過額	154百万円
貸倒引当金繰入超過額	490百万円	子会社株式等評価損	430百万円
子会社株式等評価損	348百万円	減価償却資産償却超過額	614百万円
減価償却資産償却超過額	367百万円	その他	853百万円
その他	752百万円		
繰延税金資産小計	2,548百万円	繰延税金資産小計	2,534百万円
評価性引当額	△1,072百万円	評価性引当額	△525百万円
繰延税金資産合計	1,476百万円	繰延税金資産合計	2,009百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	580百万円	その他有価証券評価差額金	1,092百万円
		前払年金費用	17百万円
繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金負債合計	1,110百万円
繰延税金資産の純額	895百万円	繰延税金資産の純額	898百万円
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	666百万円	流動資産－繰延税金資産	930百万円
固定資産－繰延税金資産	229百万円	固定負債－繰延税金負債	△32百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△32.9%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	△11.0%
研究開発減税等	△2.3%	研究開発減税等	△4.8%
その他	0.8%	その他	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の異動(平成18年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①退任予定取締役

取締役 大野 浩平